

# 行き詰まる橋下市政

国政では「分党」を決めた橋下徹大阪市長率いる日本維新の会。一方大阪では、「大阪都構想」など維新新政治の行き詰まりが、はつきりしてきました。

豊田栄光記者

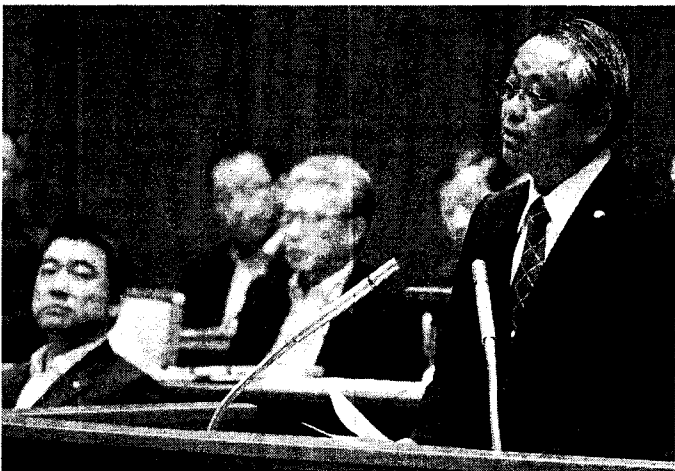
## 大阪

# 新 維

大阪市を廃止し、特別区に再編する「大阪都構想」の「設計図」を話し合う府市特別区設置協議会。法定



住民無視の「大阪都構想」や数々の暴言に「橋下市長は辞任しかない」の声が各界各層からあがっています。写真は「慰安婦」暴言から1年で抗議行動する人たち（5月13日、大阪市役所前）



橋下市長（左）に質問する北山市議員（右）＝5月14日、大阪市議会本会議

「妨害する議員に出ていってもらう手続きをやる」（15日、橋下市長）

法定協議会の委員は20人（知事と市長、府・市議各9人）。維新は10人で過半数に達していません。議席数に応じて配分された各党派への委員数を、維新が多数派を握る府議会の議会運営委員会で、変更することを画策しています。

### 公募校長の不祥事

夏までに「設計図」を作成、「都構想」の是非を問う住民投票を年内に実施するというのが、橋下市長の考えです。しかし、府・市議会ともに維新は過半数の議席を持っていません。

なかでも市議会は、日本共産党、公明、自民、民主系4党派による協力、共同

が進展しており、橋下市長の思い通りにならない状況となっております。

## 市民と議会で「包囲網」さらに

た。

「府市の二重行政解消」「公営事業の民営化」など「都構想」先取り議案も、思い通りにいきまませんでした。

「都構想」の広報予算1億600万円は否決され、市立住吉市民病院を廃止し府立病院と統合するための関連予算5億8千万円も認められませんでした。

市民病院存続の住民運動の結果、市議会は廃止にありたり付帯決議をつけ、跡地に進出する民間病院に市民病院並みの小児周産期医療水準を求めました。

民間病院は小児科医の数など医療水準を確保するめどがたらず、市と協定書をまだ交わしていません。

「水道民営化は」自民、公明政権である日本政府が推奨している公共施設等運営権制度を活用している。

自民党や公明党がお墨付きを与えている（5月13日、公明市議への答弁）

日本共産党の北山良三市議団長は強調します。

「橋下市長は4会派の協力、共同を切り崩そうと、あの手の手の分断策を繰り返してきています。この動きを警戒しつつ、住民運動をさらに発展させていくことが重要となっています。議会と市民の力による「橋下包囲網」をさらに強固にしていきたい」

### 目玉政策も次々否決

- 市立病院廃止・府立との統合関連予算 → 5億8000万円削除
- 「都構想」広報予算 → 1億600万円削除
- 水道民営化調査費 → 8278万円→4820万円に減額
- 公募校長の募集予算 → 2800万円削除
- 市立幼稚園14園廃止条例案 → 否決

5月市議会の対応

他方、この段階で、府立病院増築費用の市負担分を支出するのはおかしいと、市議会は判断しました。

### 自公への揺さぶり

市民から不安の声が上がっている水道民営化に向けた調査費が、8278万円から4820万円に減額されました。

橋下市長は、浄水場などインフラ施設は市の所有のまま、市100%出資の新会社に運営権を譲渡する「公共施設等運営権制度」を活用し、水道事業を民営化しようとしています。

「民営化」については、市議会の質疑で維新以外の党派は、「安心・安全が担保されない」などと反対を主張。橋下市長は市議会の「橋下包囲網」を切り崩そうと、安倍政権の政策を持ち出し、自民党と公明党に揺さぶりをかけてきています。